

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 菊水電子工業株式会社

コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,963	63.2	654	—	639	—	840	—
22年3月期第3四半期	3,041	△38.0	△312	—	△310	—	△390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	95.92	—
22年3月期第3四半期	△42.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,430	7,547	79.6	859.55
22年3月期	8,538	6,796	79.1	769.67

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,503百万円 22年3月期 6,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,840	40.3	750	—	715	—	875	—	99.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	9,900,000株	22年3月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,170,230株	22年3月期	1,122,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	8,760,701株	22年3月期3Q	9,164,689株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるエコカー減税やエコポイント等の景気対策及び中国をはじめとするアジア諸国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調にありましたが、円高懸念や景気対策効果の息切れ等により先行き不透明感が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても需要に回復の動きがあり、当社グループは環境・エネルギー関連市場向け新製品の開発、積極的なソリューション営業活動、さらに原価低減と経費節減に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億6千3百万円（前年同四半期比63.2%増）、営業利益は6億5千4百万円（前年同四半期は3億1千2百万円の営業損失）、経常利益は6億3千9百万円（前年同四半期は3億1千万円の経常損失）、四半期純利益は8億4千万円（前年同四半期は3億9千万円の四半期純損失）となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

東南アジアを中心に、AV機器及びスマートフォンの需要拡大に牽引された電子部品市場における増産設備として安全関連機器等に動きが見られ、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は11億2千3百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

《電源機器群》

環境対応車への設備投資が拡大し、交流電源と電子負荷装置の売上が順調に推移しました。

また、環境関連市場向け電子部品の増産設備として汎用性の高い電源機器全般で動きが見られました。

以上の結果、売上高は35億9千6百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、2億4千3百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

海外では、中国と東南アジアを中心とした市場拡大に支えられ売上が順調に推移しました。

また、スマートフォン等の需要増に牽引されたデバイス市場での増産設備投資により、電源機器及び安全機器が好調な結果となりました。

以上の結果、海外売上高は13億6千4百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円増加し、94億3千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、18億8千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、75億4千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ1億9千1百万円(14.0%)増加し、15億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千4百万円(前年同四半期は△1千6百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益6億円の計上及び仕入債務の増加額2億2千2百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額4億7千2百万円及び売上債権の増加額1億5千2百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4千8百万円(前年同四半期は△1千3百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入1億5千7百万円等による資金の増加を、投資有価証券の取得による支出1億2千8百万円及び有形固定資産の取得による支出6千5百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△9千2百万円(前年同四半期は△3億7百万円)となりました。これは、配当金の支払額7千万円及び自己株式の取得額2千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に「平成23年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,627	1,280,048
受取手形及び売掛金	1,646,203	1,505,925
有価証券	101,088	100,040
商品及び製品	461,303	285,014
仕掛品	374,847	245,433
原材料及び貯蔵品	561,727	405,401
その他	357,184	102,279
貸倒引当金	△145	△472
流動資産合計	4,973,836	3,923,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,315	757,778
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	194,195	207,780
有形固定資産合計	2,644,607	2,698,655
無形固定資産	41,992	42,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,126	1,261,344
その他	544,177	614,440
貸倒引当金	△2,015	△2,016
投資その他の資産合計	1,770,288	1,873,768
固定資産合計	4,456,888	4,614,616
資産合計	9,430,725	8,538,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,813	515,676
未払法人税等	11,705	26,169
賞与引当金	80,096	80,871
製品保証引当金	23,538	19,684
その他	294,602	299,317
流動負債合計	1,114,755	941,717
固定負債		
退職給付引当金	146,127	170,346
役員退職慰労引当金	7,669	7,369
その他	614,696	622,522
固定負債合計	768,493	800,239
負債合計	1,883,249	1,741,957

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,028,378	2,258,273
自己株式	△500,640	△480,308
株主資本合計	7,466,636	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,409	66,351
為替換算調整勘定	△39,349	△27,497
評価・換算差額等合計	37,059	38,854
少数株主持分	43,779	40,613
純資産合計	7,547,475	6,796,330
負債純資産合計	9,430,725	8,538,287

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,041,818	4,963,286
売上原価	1,731,445	2,439,082
売上総利益	1,310,372	2,524,204
販売費及び一般管理費	1,623,369	1,869,871
営業利益又は営業損失(△)	△312,996	654,332
営業外収益		
受取利息	2,402	1,363
受取配当金	15,875	20,641
その他	8,904	6,942
営業外収益合計	27,182	28,947
営業外費用		
支払利息	4,419	3,134
売上割引	6,065	11,852
有価証券売却損	1,353	1,186
為替差損	8,755	22,706
その他	3,747	5,293
営業外費用合計	24,340	44,173
経常利益又は経常損失(△)	△310,155	639,107
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,862	296
賞与引当金戻入額	24,695	—
製品保証引当金戻入額	11,117	—
固定資産売却益	1,026	165
投資有価証券売却益	—	23,040
特別利益合計	40,702	23,501
特別損失		
固定資産売却損	720	—
固定資産除却損	1,478	505
減損損失	10,980	—
事業構造改善費用	89,622	—
投資有価証券評価損	—	25,297
会員権評価損	—	36,257
関係会社整理損	3,428	—
関係会社整理損失引当金繰入額	6,071	—
特別損失合計	112,301	62,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381,754	600,548
法人税等	4,472	△242,942
少数株主損益調整前四半期純利益	—	843,490
少数株主利益	4,066	3,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△390,293	840,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381,754	600,548
減価償却費	138,595	126,937
減損損失	10,980	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,862	△296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△828	△24,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,770	△774
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,281	3,854
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	6,071	—
受取利息及び受取配当金	△18,696	△23,347
支払利息	10,484	14,986
事業構造改善費用	89,622	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,040
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,297
会員権評価損	—	36,257
売上債権の増減額(△は増加)	116,487	△152,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,205	△472,331
仕入債務の増減額(△は減少)	71,140	222,256
その他	23,085	83,142
小計	△23,219	417,524
利息及び配当金の受取額	18,247	23,323
利息の支払額	△11,488	△17,611
法人税等の支払額	△2,819	△18,093
法人税等の還付額	92,004	—
事業構造改善費用の支払額	△89,622	△70,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,899	334,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,046	△65,777
投資有価証券の取得による支出	△66,217	△128,517
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,062	157,152
その他	24,019	△10,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,180	△48,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△166,404	△20,331
配当金の支払額	△139,061	△70,354
その他	△1,772	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,239	△92,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,003	△2,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,322	191,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,296	1,372,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,000,974	1,563,715

- (4) 継続企業の前提に関する注記
当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

〔所在地別セグメント情報〕
前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,716,590	148,454	176,774	3,041,818	—	3,041,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,165	—	23,980	271,146	(271,146)	—
計	2,963,755	148,454	200,755	3,312,965	(271,146)	3,041,818
営業損失(△)	△250,690	△20,113	△48,921	△319,725	(△6,729)	△312,996

- (注) 1. 従来、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上高の割合が90%以下となったため、第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… 米国
(2) ア ジ ア …… 中国

〔海外売上高〕
前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロ ッ パ	その他の地域	計
海外売上高	147,474	632,394	71,507	5,042	856,419
連結売上高	—	—	—	—	3,041,818
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8%	20.8%	2.4%	0.2%	28.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… 米国・カナダ
(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
(3) ヨーロッパ …… オーストラリア・英国・ベルギー・フランス
(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ
3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕
当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。